

	研究代表者	学習院大学・国際社会科学部・教授 石川 城太（いしかわ じょうた） 研究者番号：80240761
	研究課題 情報	課題番号：24H00014 研究期間：2024年度～2028年度 キーワード：グローバル・バリュー・チェーン、地政学的緊張、デジタル化、脱炭素

なぜこの研究を行おうと思ったのか（研究の背景・目的）

●研究の全体像

1990年代以降、情報通信技術の飛躍的な発達による通信費用や貿易費用の低下によって先進国の高度な技術と途上国の豊富な労働力を結びつけることが可能となり、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）が展開されてきた。GVCの構築は、国際分業のあり方を変えることで世界経済の統合を深化させ、経済成長を促してきた。

しかし現在、GVCは様々な問題に直面しており、グローバリゼーション後退の危機が到来している。世界経済の更なる成長のためには、それらの問題に適応したGVCの変容が不可欠である。中でも、**地政学的緊張、経済社会の急速なデジタル化、脱炭素**は、経済的にも政治的にもGVCに深刻な影響を与えており、早急な対応を要するものの、極めて舵取りの難しい問題である。

たとえば、米中対立やロシアのウクライナ侵攻といった地政学的緊張は国際経済秩序に混乱をもたらし、GVCの展開に負の影響を及ぼしている。GAFAMをはじめとするデジタル企業は、急速なデジタル化を巧みに利用してデータを含む情報を囲い込むなどして、GVCを含む企業の国際競争のあり方を大きく変えつつある。また、GVCにおける経済活動は、温室効果ガスの排出を通じて気候変動の要因になると同時に脱炭素政策からも影響を受け、脱炭素に対応したGVCの変容が求められている。

本研究課題では、これら3つの問題の**経済学的側面に注目し、特に（Ⅰ）地政学的緊張とその経済学的対応策がGVCに与える影響、（Ⅱ）デジタル化がGVCに与える影響とその経済学的対応策、及び（Ⅲ）脱炭素がGVCに与える影響とGVCにおける経済活動が温室効果ガス排出と脱炭素政策に及ぼす影響**を、現地調査・理論分析・実証分析を通じて明らかにする。そして、そこで得られた経済学的知見に基づいて新たな国際経済秩序の確立を包括的に検討する。



図1 本研究の独自性と創造性

●学術的独自性と創造性

GVCに関する研究は過去20年間ほど国内外で精力的になされてきたが、その多くは「GVCが経済（特に所得や雇用）にどのような影響をもたらすのか」、「GVC構築に伴い生産工程を分割する場合にその工程を内製とするのか外注とするのか」、「GVCの実態をどのようにデータで捉えるべきか」といった問題を取り扱ってきた。

本研究課題のように、GVCそのものに対する影響を分析した研究としては、通信費用や貿易費用の低下がGVCに及ぼす影響の分析等が挙げられるが、地政学的緊張、デジタル化、及び、脱炭素がGVCに与える影響を詳細に分析した研究ほとんどない。また、GVCが脱炭素に及ぼす影響を分析した研究もほとんどない。すなわち、**上記3つの最も喫緊な経済的・社会的問題を、それらの経済学的対応策まで含めて、GVCに与える影響を明らかにし、グローバリゼーションのあり方を再検討する点に本研究の独自性と創造性がある。**

本研究課題ではGVCへの影響という共通の切り口に加え、「**現地調査**」・「**理論分析**」・「**実証分析**」という統一したフレームワーク及びメソッドに基づいて研究を行うことで学術的統一性と独自性を確保する。

この研究によって何をどこまで明らかにしようとしているのか

●3つのサブテーマ

本研究は、3つのサブテーマにつき、それぞれ例えば下記のような問いを設定し、その分析結果を踏まえた解決策の効果検証を行う。

3つのサブテーマは各々極めて重要な問題だが、GVCとの関連において結びつきもある。例えば、デジタル化進展の下、GVCにおいてデータが重要な役割を果たすようになっているが、データをめぐる規制が地政学的緊張の一因となっている。そして、脱炭素のために必要不可欠な国際的な政策協調は、地政学的な要因に影響される。国際的な連携が進まなければ、脱炭素に対応したGVCの整備が遅れてしまう。

①地政学的緊張下のGVCの実証的把握と国際貿易秩序の検討

➤ 米国および日本で強化されつつある輸出管理がGVCをどこまで分断しつつあるのか、またそれがもたらす経済効果はどの程度なのか、日本および北東アジア諸国を対象として数量的把握する。

➤ 地政学的リスク指標が日本企業に与える影響を、個別企業の国際性や海外依存度の観点から分析する。それによって、地政学的緊張がGVCの効率性に及ぼす影響を検討する。

②デジタルエコノミー下におけるGVCの変容と新たなルール構築

➤ 2021年に合意された新たな国際課税のルールがタックスヘイブンを含む各国経済やGVCにどのような影響を与えるかを検証する。そして、「世界全体の経済厚生を高めるような最低税率やデジタル課税は存在するのか」、「世界全体の厚生を最大化するためには最低税率が適用される企業規模をどの程度にすればよいのか」といった点を明らかにする。

➤ 情報を囲い込んだ国際寡占市場における競争の実態を現地調査や実証分析によって把握し、経済厚生を高めるためにどのような課税政策が有効かについて理論モデルを構築して定性的に分析する。

③GVCの展開に伴う温室効果ガスの排出責任制度の検証

➤ 国際産業連関表を用いて、GVCにおける温室効果ガス排出量の実態を把握する。その際に、国際輸送からの排出にも注目する。そして、それらの排出責任を誰が負うのか、あるいはどのようにシェアするのかについて整理する。

➤ 脱炭素に対応した経営戦略の開示や脱炭素に向けた目標設定が、GVCを展開している企業間の競争にどのような影響を与え、GVCをどのように変容させるかについて現地調査を行い、それに基づく理論モデルを構築して分析する。

①地政学的緊張下のGVCの実証的把握と国際貿易秩序の検討

②デジタルエコノミー下におけるGVCの変容と新たなルール構築

③GVCの展開に伴う温室効果ガスの排出責任制度の検証

新国際経済秩序の確立を探究

①地政学的緊張下のGVCの実証的把握と国際貿易秩序の検討

- 地政学的緊張による経済安全保障の広まり
→ 貿易ルールの規範を造脱
 - その数量的把握は不十分
 - 建設的な政策論を展開するためには統計データ等に即した実証的証拠に基づく議論が不可欠
- ・ 輸出管理によるGVCの分断とその影響をアジア圏を対象として把握する
・ 国際貿易秩序の弱体化を立て直すべくGVCをサポートする政策論を検討する

②デジタルエコノミー下におけるGVCの変容と新たなルール構築

- データを含む情報の囲い込み
生産プロセスのデジタル化や生産・開発拠点のグローバル展開
ネットワーク外部性の存在
 - GVCを展開するデジタル企業の市場支配力拡大
 - 対応した新たなルール構築が必要
- ・ GVCを展開するデジタル企業に対応した競争政策のあり方を検討する
・ GVCの変容に対応したデジタル課税のあり方を考究する

③GVCの展開に伴う温室効果ガスの排出責任制度の検証

- 脱炭素政策の国際的な調整の欠如
 - マクロ（国）レベルでの排出責任 → 「生産者責任」
 - ミクロ（企業）レベルでは、環境倫理や企業の社会的責任（CSR）の高まりを受け、脱炭素経営を目指すグローバル企業が増加
- ・ GVCにおける温室効果ガス排出を把握し、排出責任の明確化と対策の検討を行う
・ CSRが、GVCを展開している企業の脱炭素行動に与える影響を考察する

図2 3つのサブテーマ